

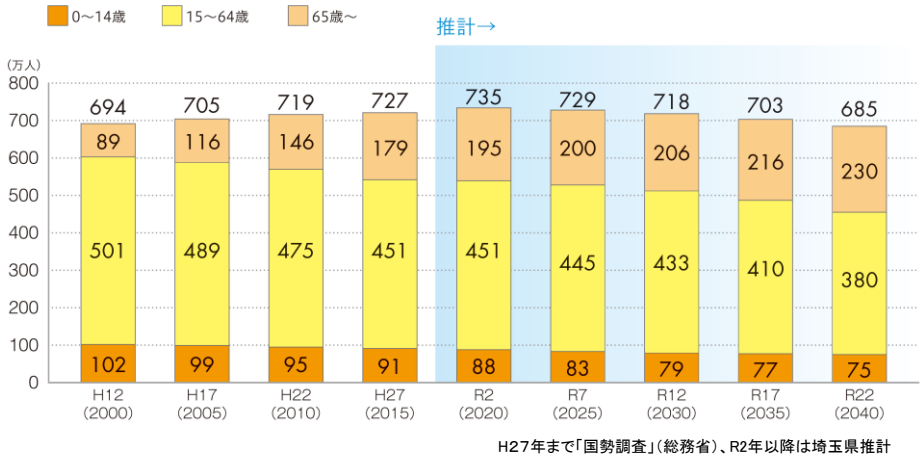
澁沢サロンを取り巻く現状について

# (1) 経済成長率の低下①

## ア 人口の減少

- ・本県の人口は、約733万6千人(2022年11月現在)。
- ・R2年まで一貫して増加してきたが、今後、自然減が社会増を上回ること、人口減に転じる。
- ・R17(2030)年には約720万人、R22(2040年)には700万人を下回ることが予想されている。

本県の将来人口の見通し(年齢3区分別)

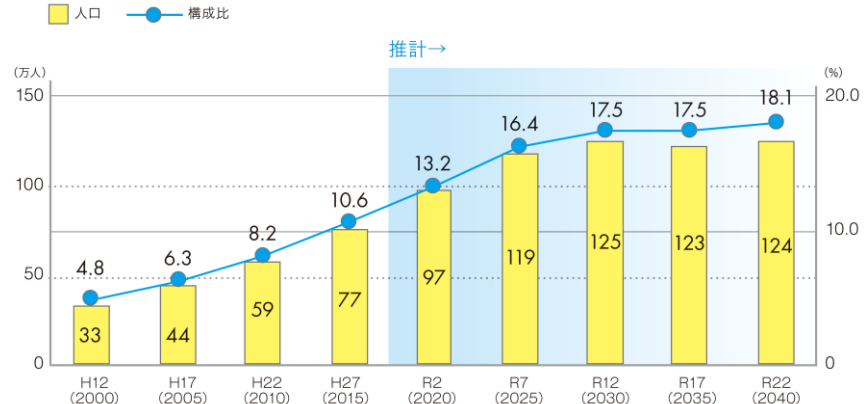


H27年まで「国勢調査」(総務省)、R2年以降は埼玉県推計

## イ 高齢化の進行、生産年齢人口の減少

- ・本県の65歳以上の高齢者は、R17年(2030年)には約206万人、R22年(2040年)には約230万人まで増加し、県民の3人に1人が高齢者となる見込みである。
- ・本県の75歳以上の後期高齢者は、H27年~R12年までの15年間で約1.6倍の約128万人に増加すると見込まれており、この間の増加率は全国で最も高い。
- ・一方、15歳~64歳までの生産年齢人口は、R12年(2030年)には約433万人、R22年(2040年)には約380万人まで減少することが予想されている。

本県の後期高齢者(75歳以上)人口の推移



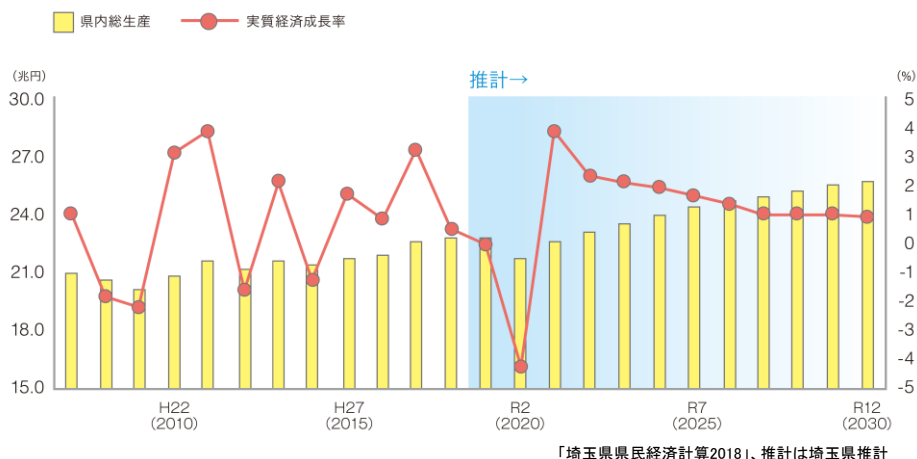
H27年まで「国勢調査」(総務省)、R2年以降は埼玉県推計

# (1) 経済成長率の低下②

## ウ 経済の動向

- ・リーマンショックや東日本大震災などの影響により、我が国の経済環境は厳しい状況が続いたが、産業の多様性に富む本県は景気の落ち込みが緩やかで、H29年度までの10年間の県内総生産の増加額は名目、実質ともに全国3位になった。
- ・また、交通の要衝としての優位性が評価され、R2年までの10年間の企業転入超過数は全国1位となった。
- ・しかし、R2年には、新型コロナウイルスの影響により、世界経済成長率は3.2%のマイナス成長で、リーマンショック後のH21年を超え、我が国及び本県の経済も大きな影響を受けた。
- ・今後、ポストコロナを見据えた経済構造、成長モデルへの転換を進めていくことが課題である。

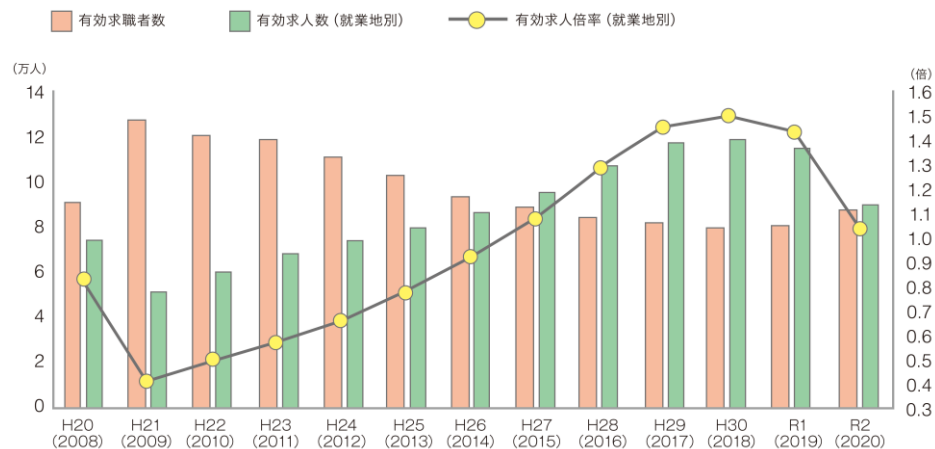
本県の経済成長率（実質）等の推移



## エ 雇用の動向

- ・本県の有効求人倍率はH21年度からH30年度にかけて上昇を続け、雇用情勢は着実に改善が進んでいた。
- ・一方、企業においては、人出不足が進み、経営に大きな影響が生じるとともに、少子高齢化による労働力人口の減少という長期的な課題が残る。
- ・R2年には、新型コロナウイルスの影響により、県内の有効求人倍率は低下するとともに、完全失業率は上昇した。
- ・今後、労働力人口が減少する中であっても、停滞した経済を回復させ、持続的な成長や雇用の実現が課題となる。

本県の求人・求職及び求人倍率の推移



(1) 経済成長率の低下③

オ エネルギー価格の高騰

約13年ぶりにガソリン価格が170円超となり、企業の経営や家計を圧迫

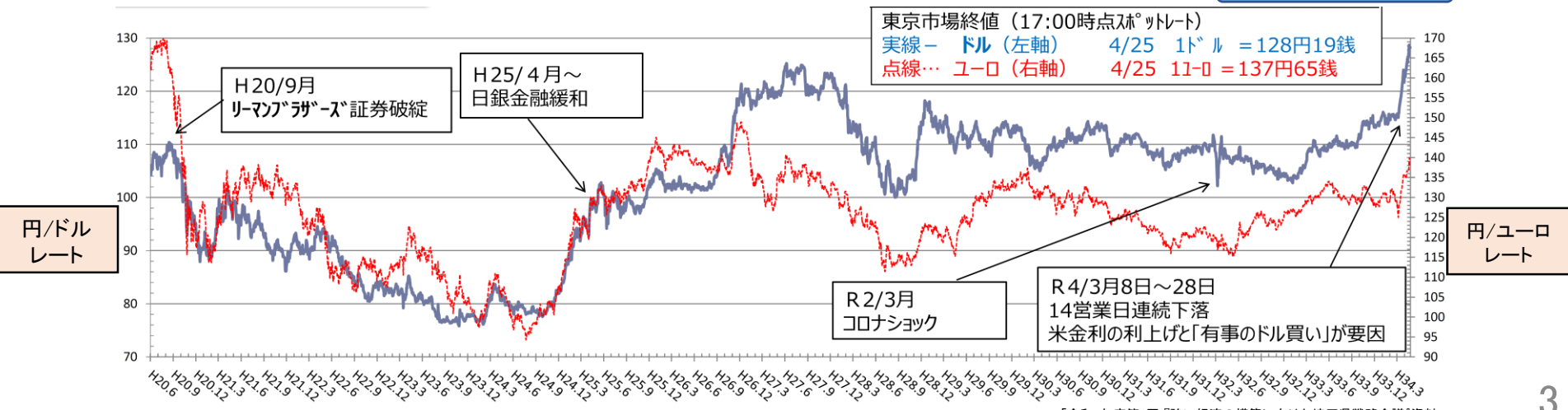
原油・ガソリン価格の推移



カ 為替の変動による影響

約20年ぶりの円安水準で、エネルギー・食料価格の高騰に拍車

円相場の推移

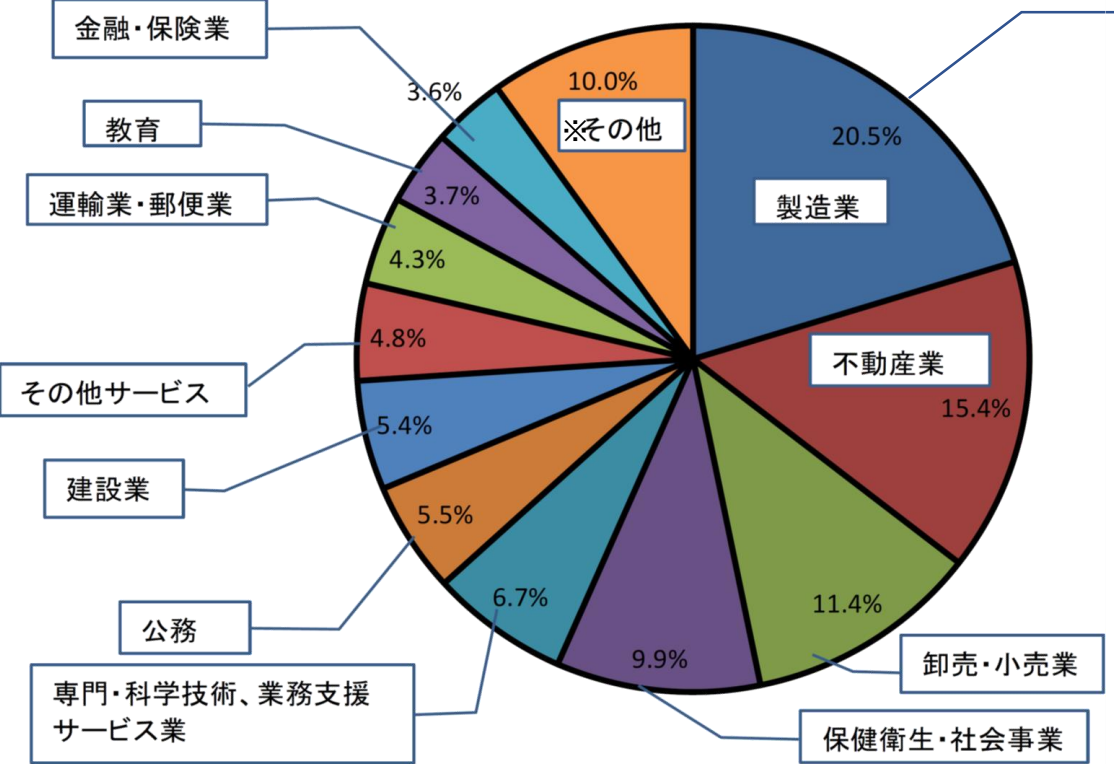


## (2) 産業構造

### 産業構造(業種別構成)

- ・業種別構成比を比較すると、製造業(20.5%)が最も高く、不動産業(15.4%)、卸売・小売(11.4%)の順に続いている。
- ・産業別構成比を1都3県で比較すると、埼玉県は第2次産業の割合が最も高い。

### 【県内総生産(名目)の業種別構成比(R元年度)】



#### 【製造業の生産額(名目)】

- ・食料品(16.0%)
- ・化学(15.0%)
- ・はん用・生産用・業務用機械(12.6%)
- ・輸送用機械(10.0%)
- ・金属製品(7.1%)
- ・印刷業(6.0%)
- ・その他の製造業(9.7%) など

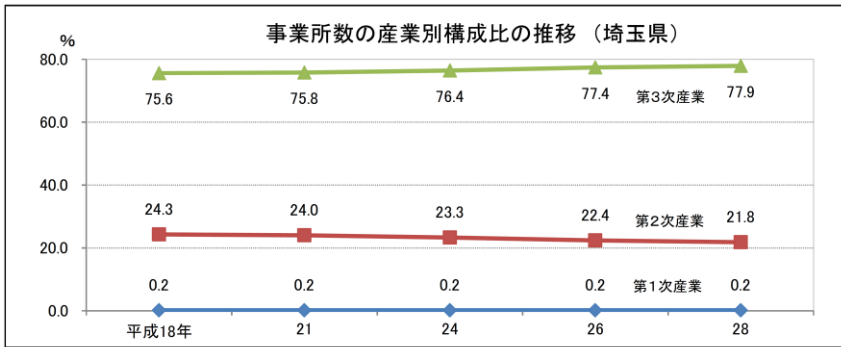
※その他の内訳は、

- 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業:3.3%
- 情報通信業:2.4%
- 宿泊・飲食サービス業:2.1%
- 農林水産業:0.4%
- 鉱業:0.0%
- 輸入品に課される課税:1.7%

### (3) 中小企業の割合、景況感

#### ア 事業所数及び中小企業の割合

- ・県内の事業所数は、H24年の24万4, 263事業所から、H26年には24万8, 465事業所と増加に転じたが、H28年には23万9, 966事業所と、減少に転じている。
- ・本県の中小企業の構成比は99.8%である。



資料：総務省「事業所・企業統計調査」(18年)、「経済センサス」(21年～)

規模別企業数(平成28年(2016年)6月時点)

	埼玉県		全国	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
大企業	272	0.2	11,157	0.3
中小企業	161,341	99.8	3,578,176	99.7
うち、小規模企業	139,968	* 86.6	3,048,390	* 84.9
合計	161,613	100.0	3,589,333	100.0

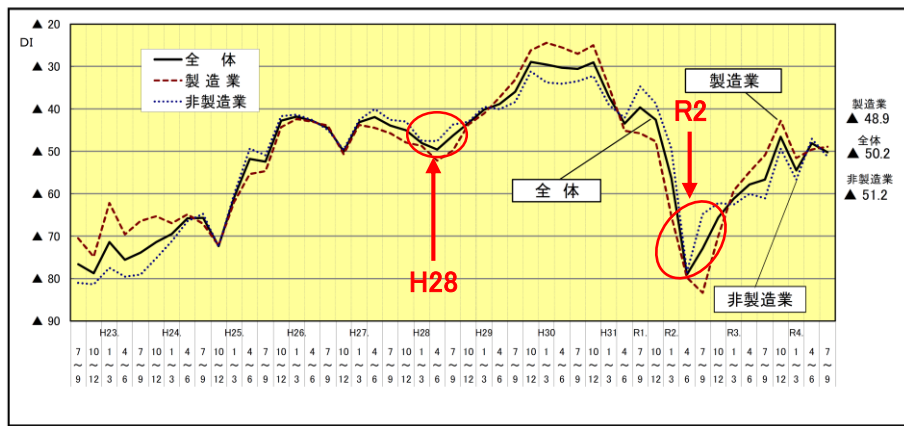
資料：中小企業庁「2021年版中小企業白書」(総務省「平成28年経済センサス」再編加工)

※ 企業区分は中小企業基本法(昭和38年法律第154号)の定める区分による。  
\* 小規模企業の構成比は全企業数に占める割合

#### イ 中小企業の景況感

- ・H28年以降回復傾向が続いていたが、H31年以降は米中貿易摩擦や消費税増税に続き、新型コロナウイルスの影響で急速に悪化
- ・R2年以降は回復傾向にあるが、直近は感染症の再拡大や原材料価格高騰等の影響で足踏みが見られる。

【県内中小企業の景況感DI推移】

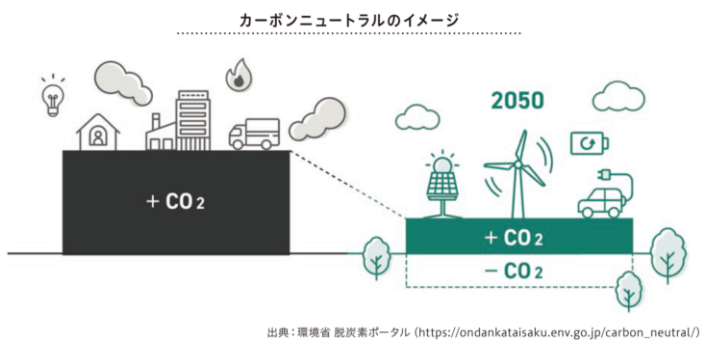
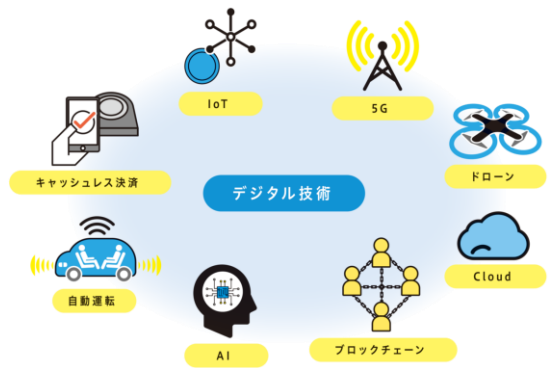


埼玉県産業労働政策課「埼玉県四半期経営動向調査」(令和4年7月～9月)

## 新たな社会経済の潮流

### ア DXへの対応

- ・新型コロナウイルスの世界的流行を機に、デジタル技術の徹底的な活用など新しい価値を生み出す変革「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の加速が求められている。
- ・社会全体のDXの実現は、産業構造や働き方などに大きな変革をもたらし、社会に対する様々な課題を解決するとともに、生活をより便利で、豊かに変える可能性を秘めている。



### ウ SDGsの推進

- ・国は、企業がSDGsの達成を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の価値向上・競争力の強化につながる可能性があるとし、SDGsに取り組む企業の支援により、企業の稼ぐ力の向上と、地域経済の活性化に取り組んでいる。
- ・新型コロナウイルスの影響が長引く中でも、企業がSDGsに積極的に取り組む機運が高まっている(中小企業白書)。

### イ カーボンニュートラルへの対応

- ・国では、R2年に「2050年カーボンニュートラル」を宣言、その実現の鍵となるのは、次世代型太陽電池やカーボンリサイクルをはじめとした革新的なイノベーションであるとした。
- ・企業においては、使用するエネルギーを再生可能エネルギーで100%賄う「RE100」の取組に参加するなど、脱炭素経営に向けた取組が本格的に始まっている。
- ・カーボンニュートラルへの対応を、経済成長の制約やコストではなく、産業構造の転換と力強い成長を生み出す機会と捉える動きが加速している。

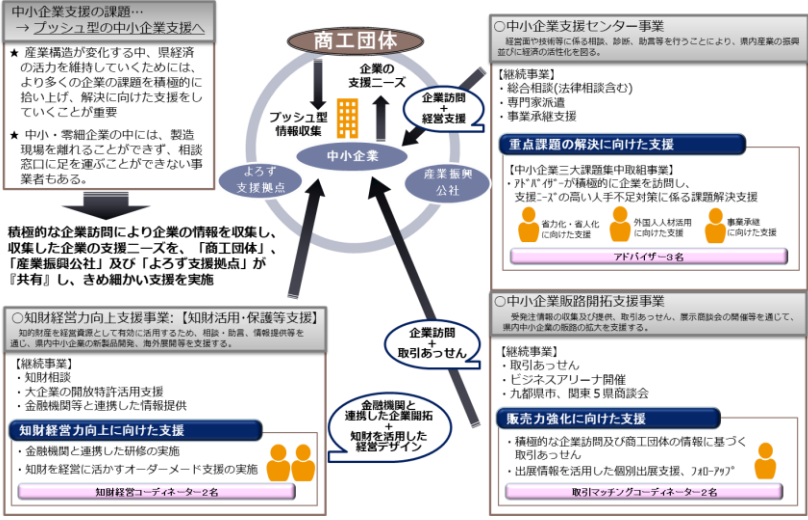


\*SDGs: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

# 県の中小企業・創業支援は個別企業や個人への支援が中心となっている

## 中小企業支援の例

### プッシュ型の中小企業支援



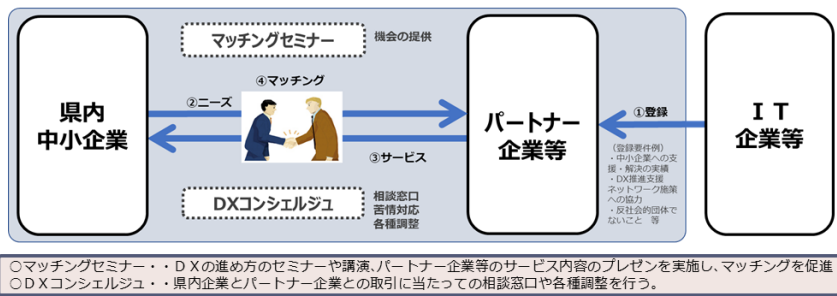
### 事業再構築等支援

- (1) 埼玉県事業再構築支援センター事業  
商工会議所連合会内に開設した「埼玉県事業再構築支援センター」において、セミナーの開催や相談・専門家派遣を実施する。
- (2) 事業再構築計画策定費用補助  
国の補助金申請に必要な事業計画の策定をコンサルタント等に依頼する際の費用を補助する。
- 補助率・補助上限額  
補助率：1/2以内 補助上限額：25万円
- (3) 経営革新デジタル活用支援補助  
令和3年度及び令和4年度上半期に承認された経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発やコスト削減等を行う際に必要となる費用を補助する。
- 補助率・補助額  
補助率：1/2以内 補助額：50万円～150万円



### 県内企業とIT企業等のマッチングによる支援

県内企業のデジタル化・DXにかかる課題に対して、デジタル技術等により支援・解決が可能なIT企業等と県内企業とのマッチングを促進する。



### 海外ビジネス展開支援の強化

#### アセアンとのビジネス交流の拡大

- 海外ビジネス拠点の運営(ベトナム、タイ)  
ビジネス相談、情報提供、視察代行などで県内企業の海外ビジネスを支援
- 知事等の海外訪問  
政府要人との会談を通じて、県内企業の海外ビジネスへの各国の支援を要請

#### JETROとの連携強化

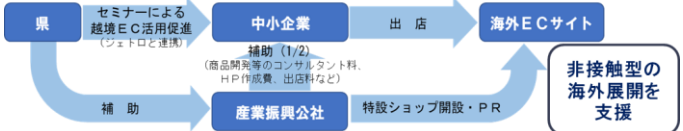
- JETROの海外ネットワークを活用し、県内企業の海外販路開拓を支援
  - 産業振興公社によるJETROへの県内企業の送り出し
- JETRO  
日本経済振興機構(ジェトロ)

#### 県内企業と外国人材のマッチング

- 県内企業と留学生の就職マッチング
- 現地大学と連携したジョブフェアの開催

#### 越境eコマースの活用支援

- コロナ禍における海外販路開拓  
越境EC活用に向けたセミナー開催や、商品改良等に係るコンサルタント料等を支援  
海外ECサイトに県特設ショップを開設し、県内企業商品をPR



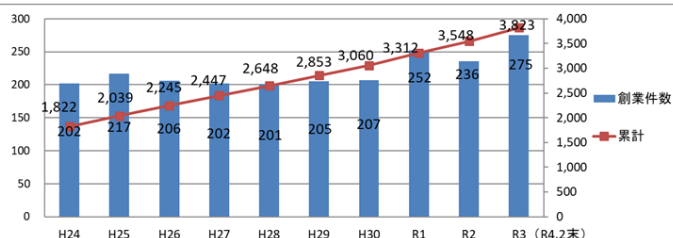


## 県の中小企業・創業支援は個別企業や個人への支援が中心となっている

### 創業支援の例

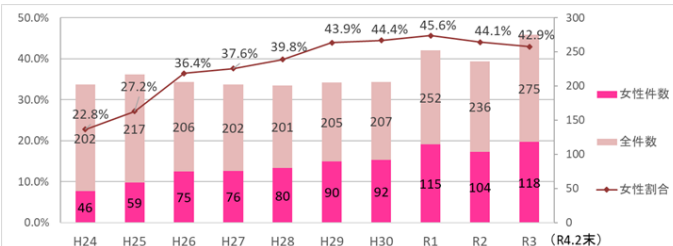
#### 創業・ベンチャー支援センター埼玉における創業支援

創業希望者や創業間もない方に対して、開業アドバイザーによる相談やセミナーの開催等による創業支援を実施する。



#### 女性の起業への支援

女性創業支援チームによる相談対応や女性によるビジネスプランコンテストの開催により、起業を希望する女性や女性起業家を支援する。



COOOオフィス  
(会員制のシェアオフィス)

#### ベンチャー企業に対する支援

商工マッチングイベントやネットワーク交流会の開催を通じてベンチャー企業のさらなる成長を支援する。

#### 起業の支援機関の連携支援

商工団体、市町村職員等の支援事業者を対象とし、講演や先進事例発表等を通じ、起業支援ノウハウの共有や広域連携による支援の充実を図る連携会議を開催する。

#### 起業支援金の補助

人口減少が著しい地域において、地域課題の解決を目指し、起業する者に、創業・ベンチャー支援センター埼玉を通じて、起業支援金を補助する。

<対象地域(9市町村)>

秩父市、飯能市、本庄市、ときがわ町、横瀬町、皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町

<補助内容> 補助率 1/2以内、上限 200万円

#### 出前「起業家講座」

若い世代の起業希望者の育成・増加のため、中学・高校生を対象に、挑戦し続けている起業家から話を聞く「起業家講座」を実施する。